

東京財団政策研究所オンラインBBLセミナー

# 「新型コロナウイルス(COVID-19) インパクトで 進化するフィンテックビジネス」

---

上級研究員 柏木 亮二

株式会社野村総合研究所

2020年6月29日

**NRI**

*Share the Next Values!*



# 本日のアジェンダ

1. COVID-19以前の状況の整理
2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」
3. FinTechビジネスの進化と金融の「ニューノーマル」

# FinTechの主戦場：「1.決済」「2.与信」「3.チャネル」

## 1. 決済

- 消費税増税にともなうキャッシュレスポイント還元制度の導入により、多数の新規参入（いわゆる「なんとかPay」）
- キャンペーンや加盟店開拓の体力勝負 → 合従連衡、規格統一

## 2. 与信

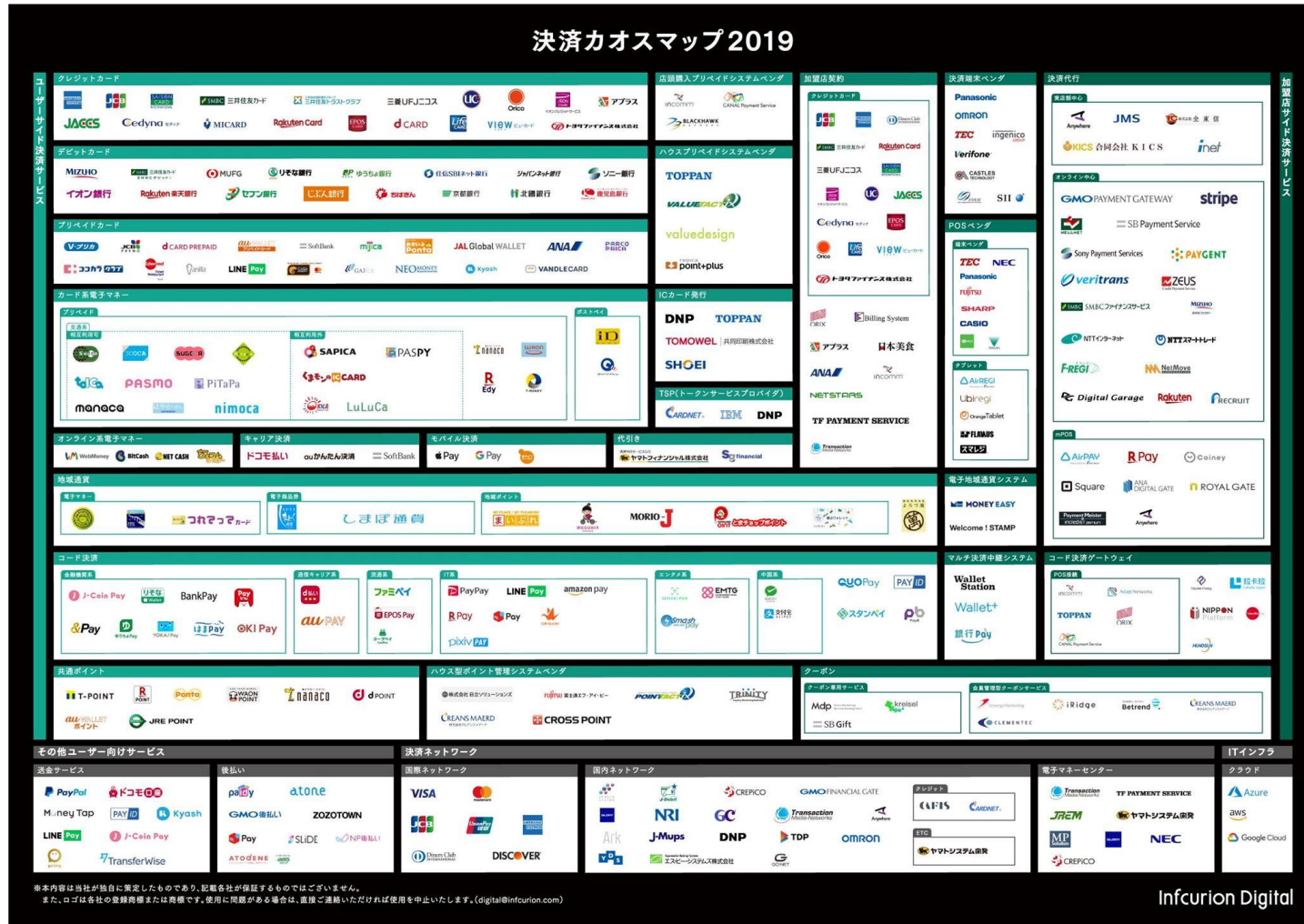
- 個人信用スコアへの関心が高まる
- クラウド会計のデータを活用したトランザクション・レンディングが成長

## 3. チャネル

- 既存の金融機関の間で、支店コスト削減の動きが加速
- オープンAPIの利用が始まり、電子決済等代行業者や金融仲介サービス業などの新たな業態のプレイヤーの参入が期待される

# 1.COVID-19以前の状況の整理

## キャッシュレス規格の乱立



出所) インフキュリオンデジタルより

<https://thebridge.jp/2019/11/infurion-digital-releases-payments-chaos-map-2019-report>

## 1.COVID-19以前の状況の整理

# 規格の乱立の弊害は「JPQR」で解消されるか？

- 2020年6月22日から、18サービスに対応したコード決済統一規格「JPQR」が稼働予定
- ただし決済手数料にはばらつきも（PayPayは独自路線）
  - 期間限定で手数料無料もあるが、多くは1.5～3.25%の手数料を設定

JPQR参加予定サービス（2020年6月16日現在）

2020年度参加決済事業者



\*1福岡銀行のみ対象 \*2楽天ペイ(アプリ決済)

※マイナポイント事業の対象となるキャッシュレス決済事業者の登録状況は[こちら](#)

※2020年度参加決済事業者は順次公開予定

出所) 総務省 統一QR「JPQR」普及事業サイトより <https://jpqr-start.jp/consumer/>

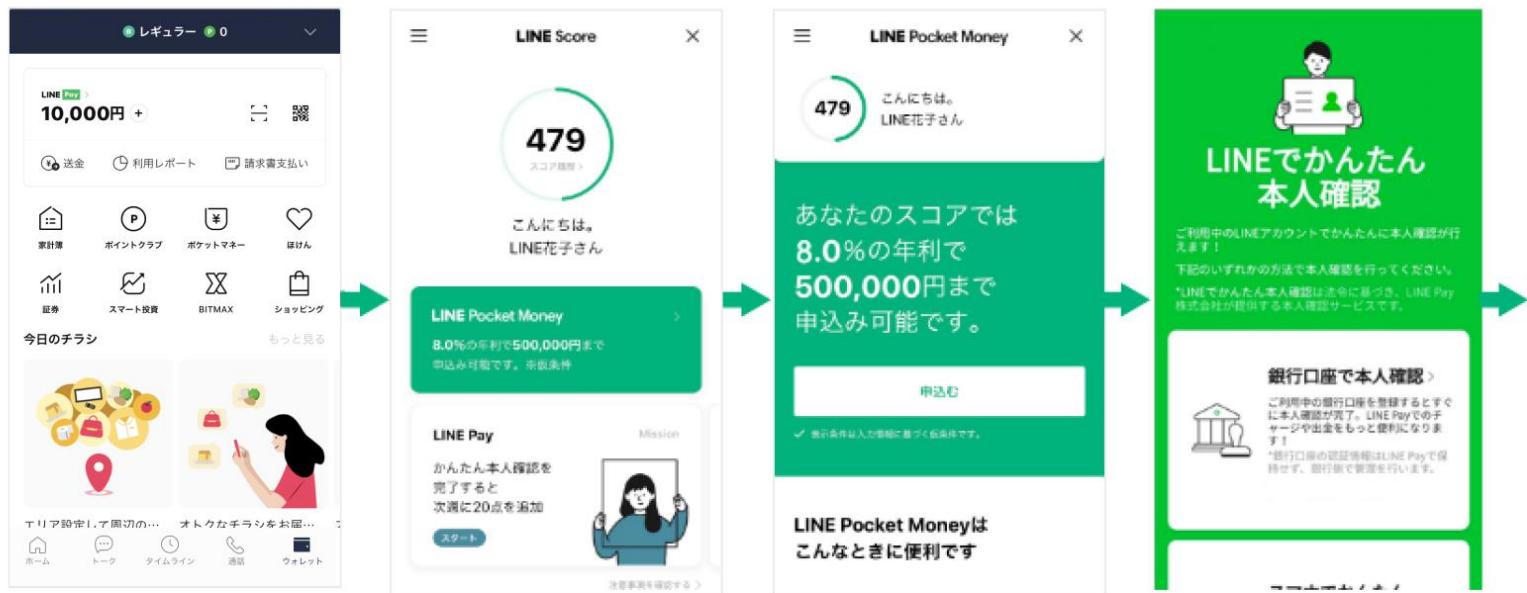
## 1.COVID-19以前の状況の整理

# 与信：個人信用スコアの利用者が増えてきた

■LINEスコアの登録者数は500万人を超えた

■また少額融資であるLINEポケットマネーの申し込みも20万件  
(2020/5/29 日経新聞)

### LINEポケットマネーの申し込み方法



※ LINE Scoreの登録が必要です

※ LINE Payの登録が必要です

出所) LINEスコア/LINEポケットマネー 公式ブログより <http://linescore-blog.line.me/archives/20650386.html>

## 1.COVID-19以前の状況の整理

# 与信：トランザクション・レンディングも徐々に普及しつつある

## ■デジタルデータをもとに信用状況を判断して融資を行う

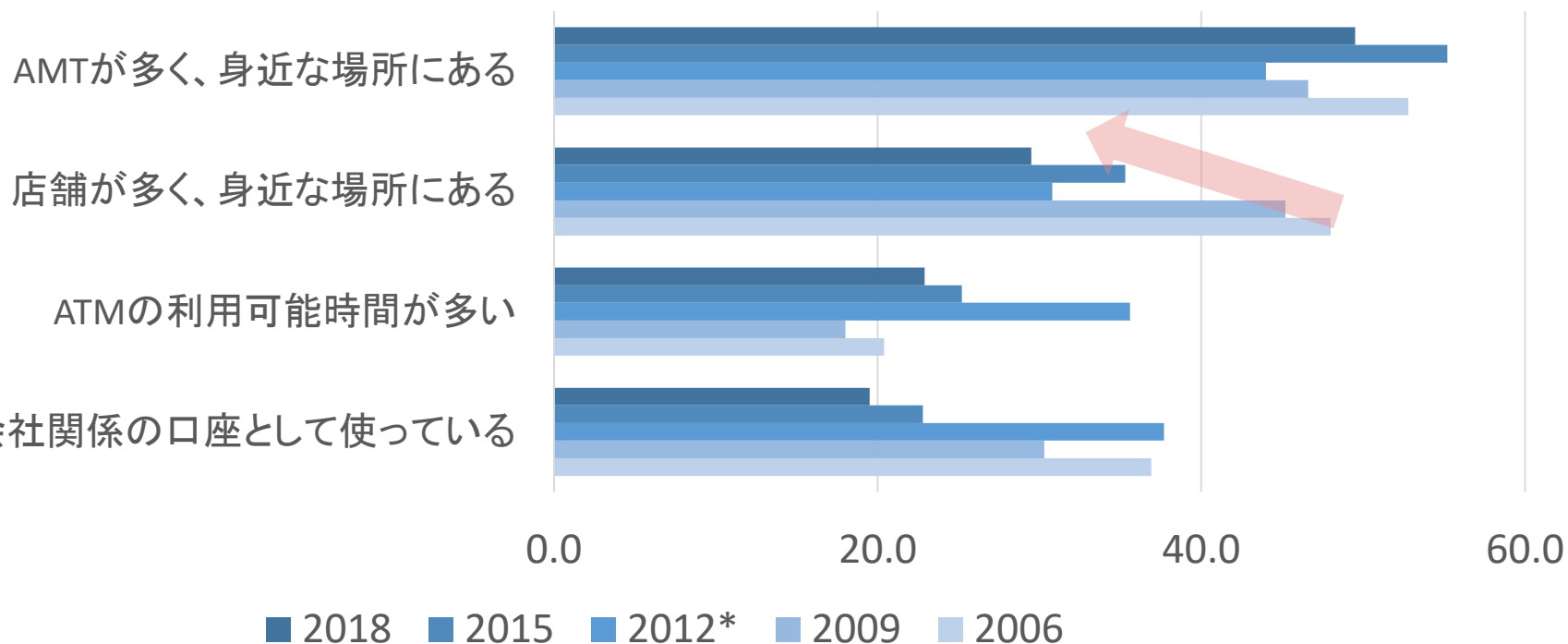
国内のトランザクション・レンディングサービスの例

企業名	類型	対象者	借入可能額 (万円)	借入期間 (カ月)	金利(%)
福岡銀行	提携型	営業エリア内のMFクラウド 会計利用企業	100-1,000	1-12	5.0-12.5
福井銀行			100-1,000	12(最長)	3.0-13.0
ジャパンネット銀行		ヤフーショッピング、ヤフ オクストア出店事業者	50-3,000	12(最長)	1.45-8.20
住信SBIネット銀行	自社型	中小企業など	50-3,000	12(最長)	1.999-7.999
アルトア		弥生会計利用者	50-3,000	12	2.8-14.8
J.Score	自社・ 提携型	個人	50-300	120(最 長)	0.8-1.2
アマゾン・キャピタル・サービス	プラッ フォー ム型	アマゾン出店事業者	10-5,000	3-6	8.9-13.9
楽天カード		楽天市場出店事業者	50-3,000	1-36	3.0-15.0
GMOイプシロン		GMOインプリオンの加盟店	30-5,000	6	3.5-12.0
リクルートファイナンスパートナーズ		じゃらんnet等の掲載事業者	10-1,500	73	2.0-14.9

## 1.COVID-19以前の状況の整理

# チャンネル：金融機関の店舗の価値は低下している

- 銀行の利用理由のうち「店舗が多く、身近な場所にある」という項目の重要度は低下傾向



出所) 全銀協「よりよい銀行づくりのためのアンケート」よりNRI作成

注) 数値は「利用金融機関の満足理由」であり、評価対象は銀行全体

注) 2012年は設問が変わっており「利用金融機関（都市銀行）の印象」



## 1.COVID-19以前の状況の整理

# チャンネル：大手銀行を中心に支店削減の流れが加速

## ■ネットチャンネルへの誘導とあわせて支店の削減が加速



人員削減	2023年度に6,000名程度の人員を削減（自然減中心）	2022年度までに本部人員を3割程度削減 また業務効率化により 2,200人分の業務削減	（銀行単体での人員削減の具体的な数値目標はなし）
店舗削減	2023年度には40%の店舗を削減 515店舗→300店舗程度	店舗数は維持しつつも、 400店舗中300店舗をコンサルティングに特化した 軽量次世代店舗へ転換	店舗再編を加速し、拠点数を2021年度には100拠点、2024年度までには130拠点削減

出所) 各社IR情報よりNRI作成

# 1.COVID-19以前の状況の整理

## チャンネル：オープンAPIによる情報連携が本格化

みずほのAPI連携の取り組み事例（2018年6月時点）



## FinTechの課題：決済、与信、チャネルのそれぞれの課題

### 1. 決済：

- 手数料が高い
- 企業の資金繰りが長期化

### 2. 与信：

- 新たな与信制度への認知度が低い
- 与信の根拠となるデジタルデータの不足

### 3. チャネル：

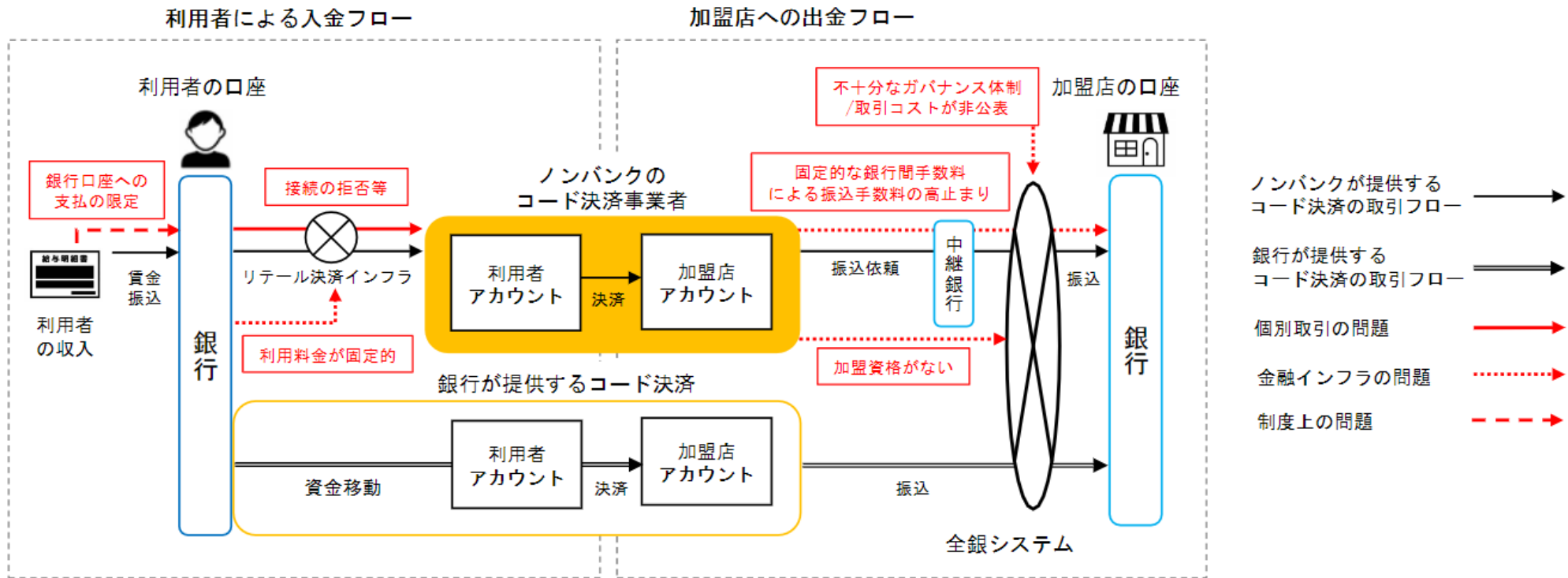
- オープンAPIの活用に消極的な金融機関が存在

# 1.COVID-19以前の状況の整理

## 決済：全銀システム、CAFIS、銀行間手数料の負担が重い

### ■公正取引委員会は40年以上変わらない手数料を問題視

#### QRコード等を用いたキャッシュレス決済の取引フロー



出所) (令和2年4月21日)フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題について：公正取引委員会

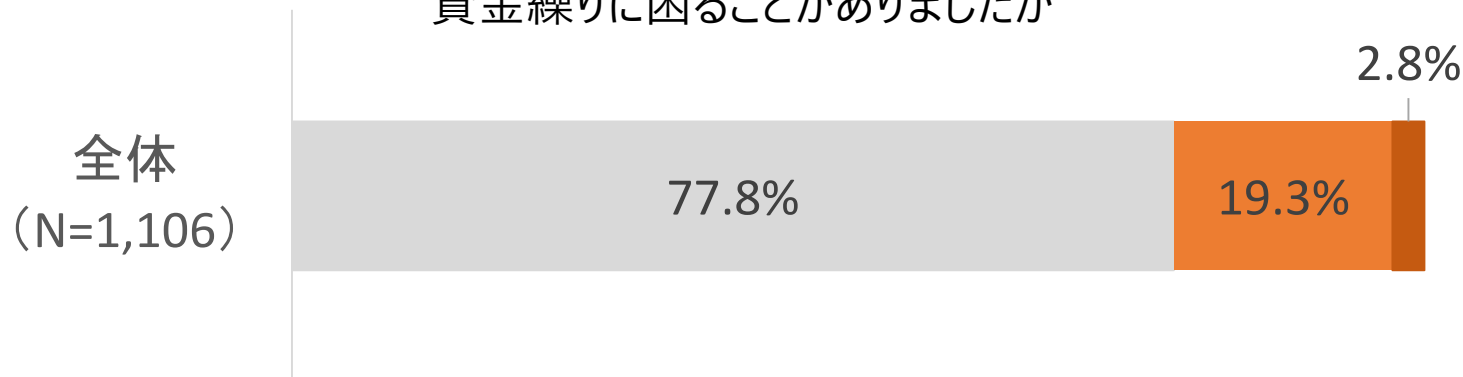
<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2020/apr/200421.html>

## 決済：キャッシュレスによる事業者負担：支払いサイトの長期化

### ■約 2 割の事業者が資金繰りに困ることがあると回答

- 原因は決済事業者から加盟店への銀行口座への振込に振込手数料が発生するため（高頻度の振込は負担大）

【問】キャッシュレス支払い手段導入に伴う入金サイクルの変化に起因して、資金繰りに困ることがありましたか



■ 困っていない ■ 困ることがある ■ 常に困っている

出所) 経済産業省 キャッシュレス・ポイント還元事業に関する調査  
消費者及び店舗向けアンケートの調査結果より

<https://www.meti.go.jp/press/2019/01/20200110004/20200110004.html>

## 1.COVID-19以前の状況の整理

# 与信：トランザクションレンディングの認知度は低く、利用も少数

## ■トランザクションレンディングは認知度も低く利用実績もごくわずか

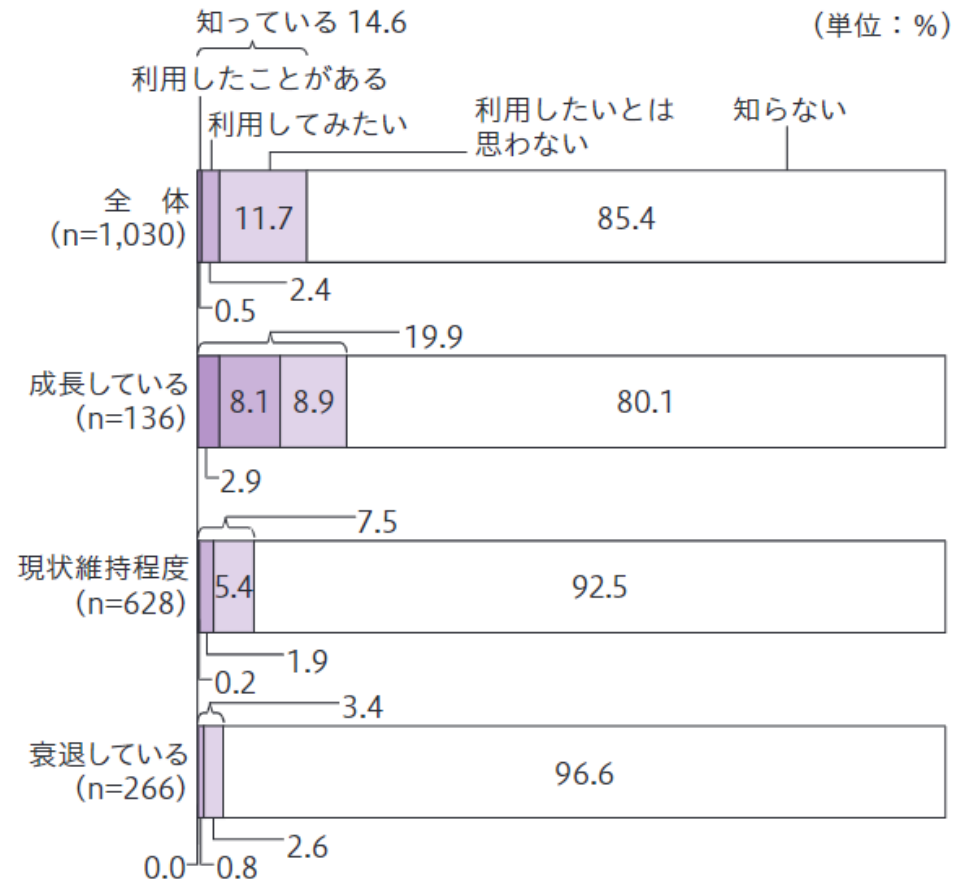
海外と日本のクラウドファンディング、トランザクションレンディング市場の規模（実行額）

	CF			TL
	融資型	投資型	購入型	
米 国	3,714 億円	269 億円	460 億円	8,298 億円
英 国	5,167 億円	496 億円	66 億円	-
中 国	11兆 5,908 億円	1,349 億円	5 億円	7,703 億円
日 本	1,534 億円	59 億円	100 億円	不 明

資料：米国はThe 3<sup>rd</sup> Americas Alternative Finance Industry Report、英国はThe 5<sup>th</sup> UK Alternative Finance Industry Report、中国はThe 3<sup>rd</sup> Asia Pacific Region Alternative Finance Industry Report。いずれもCCAF。日本は(株)矢野経済研究所プレスリリース資料 ([https://www.yano.co.jp/press-release/show/press\\_id/2036](https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2036))

- (注) 1 米国、英国、中国は2017年、日本は2017年度の推計。  
 2 「購入型」CFには事業資金以外を含む。  
 3 CCAFの資料では、米国と中国は米ドル、英国はポンドで表示されており、1ドル=112.13円（2017年、東京外国為替市場の平均値）、1ポンド=149円（2017年12月の裁定外国為替相場）として円に換算した。ともに日本銀行金融市場局による。

## 企業の成長力別トランザクションレンディングの認知度

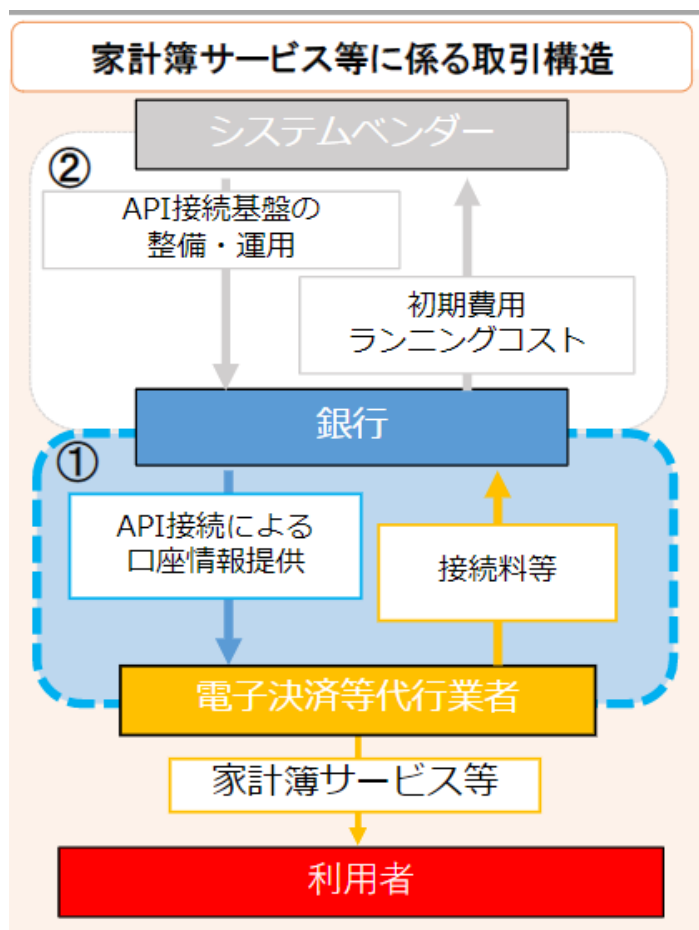


出所) 竹内 英二『インターネット時代の資金調達』  
 日本政策金融公庫「調査月報」（2019年12月号）

## 1.COVID-19以前の状況の整理

# チャンネル：APIの活用に消極的な金融機関の存在

家計簿サービスの銀行API活用の構図



## ■公取委報告書で指摘された課題

- 口座情報の取得を銀行が認めない場合、事業継続が困難
- 一部の銀行では、取得できる情報が残高や出入金明細といった必要最低限の情報に限定
- 口座情報を取得した事業者による、口座情報の二次利用に制限を設ける銀行も存在

## ■APIを活用した新たなビジネスを展開しようとしてもハードルが存在

出所) フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題について：公正取引委員会  
<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2020/apr/200421.html>

# 本日のアジェンダ

1. COVID-19以前の状況の整理
2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」
3. FinTechビジネスの進化と金融の「ニューノーマル」



## COVID-19（SARS-CoV-2）の特徴

1. 感染してから症状が出るまでの期間がインフルエンザなどの他の感染症に比べて長い
2. 発症しても無症状もしくはほとんど症状がない人が多くいる
3. 症状が出る前から他者への感染力を持つ
4. おそらくインフルエンザなどよりも強い感染力を持つ
5. 他のインフルエンザなどよりも重症化率が高く、致死率も高い

■「長い潜伏期間」「無症状/軽症状」「発症前から感染力がある」というステルス性を持つ

■現代社会の「サービス産業化」「グローバル化」の脆弱性をつく嫌なウイルス

## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

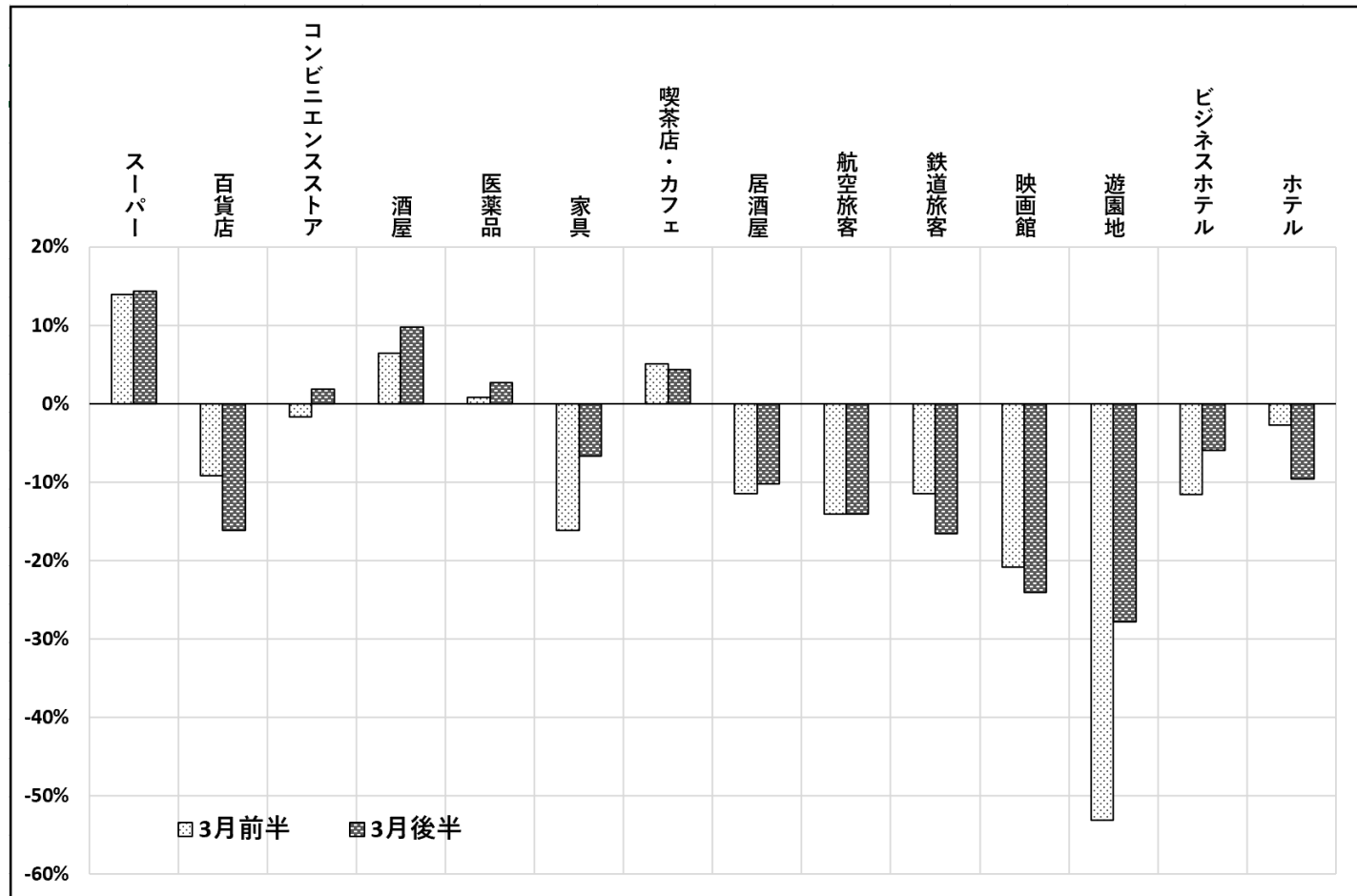
# COVID-19のもたらした「アブノーマル」

- 対人接触、移動をともなうビジネスがすべて停止
  - サービス業、観光・運輸業は瀕死状態
- 企業・個人の資金繰りが急速に悪化
  - 売上が一瞬で蒸発、失業者・休業者急増
- 感染拡大期は通常の景気対策（需要喚起）が使えず
  - 現金給付、資金繰り支援が有効
- 現場業務（エッセンシャル・ワーカー）の重要性が激増
  - 日本では現場のリソース不足が露呈
- テレワーク・在宅勤務の必要性が一気に認識される
  - しかしアナログな業務が残っているとテレワークは難しい

## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

# サービス業、観光・輸送業の売上の急減

「JCB消費NOW」の3月の消費動向調査結果

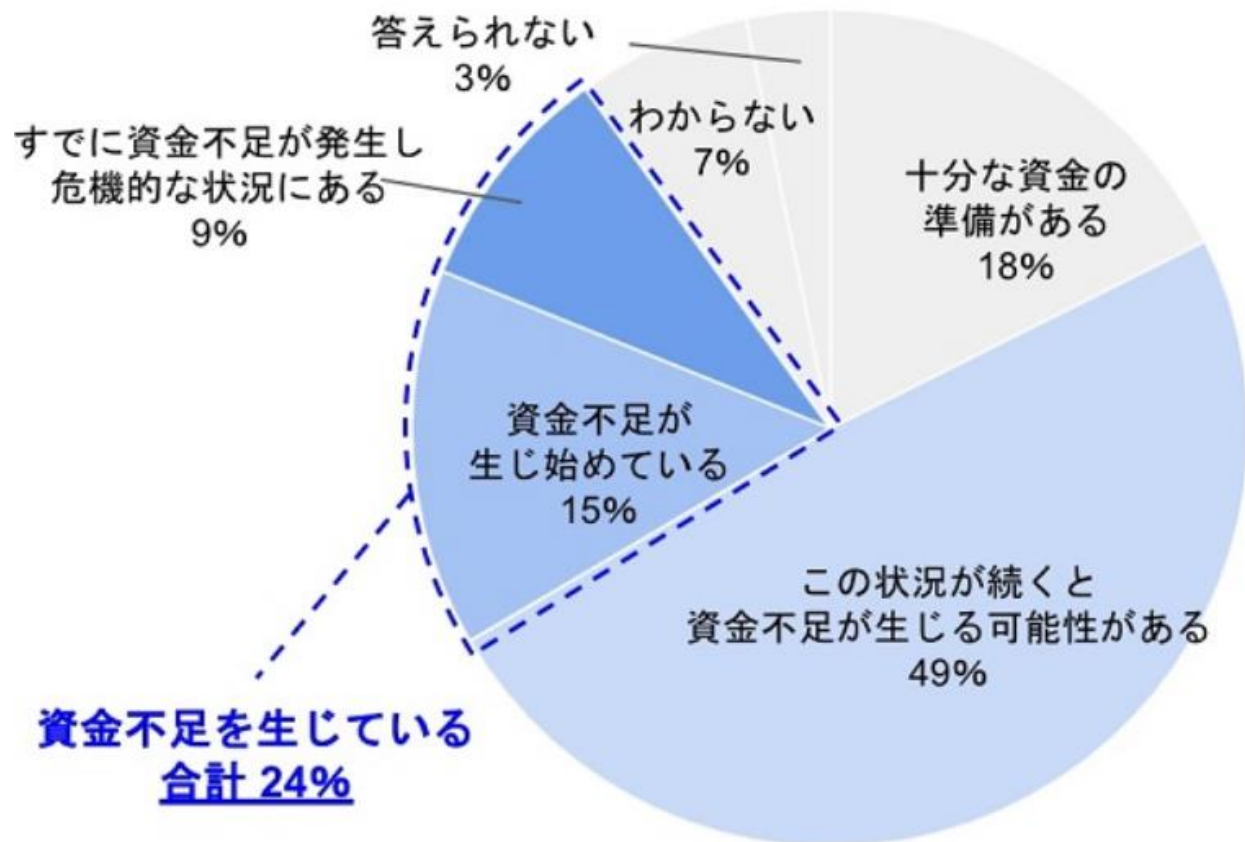


出所) ナウキャスト | 経済の“今”を伝えるビッグデータ解析ベンチャー <https://www.nowcast.co.jp/news/41>

## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

# 企業の資金繰りは急速に悪化

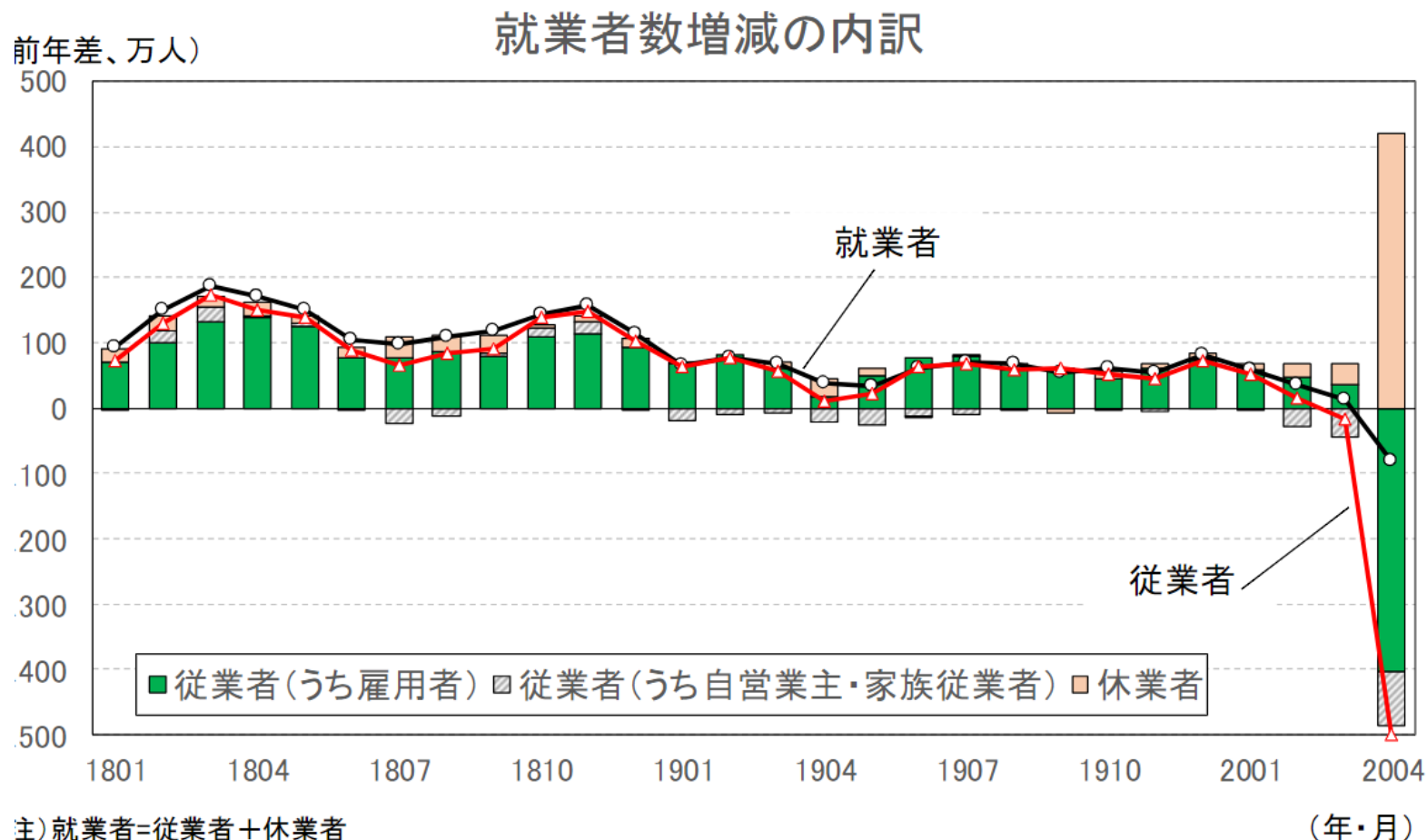
今後の運転資金の状況について、最も当てはまるものを一つお選びください。(N=953)



出所) 企業・個人事業主の「新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況に関するアンケート調査」 | 株式会社マネーフォワード  
<https://corp.moneyforward.com/news/release/service/20200508-mf-press2/>

## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

# 失業者予備軍である「休業者」が420万人に急増

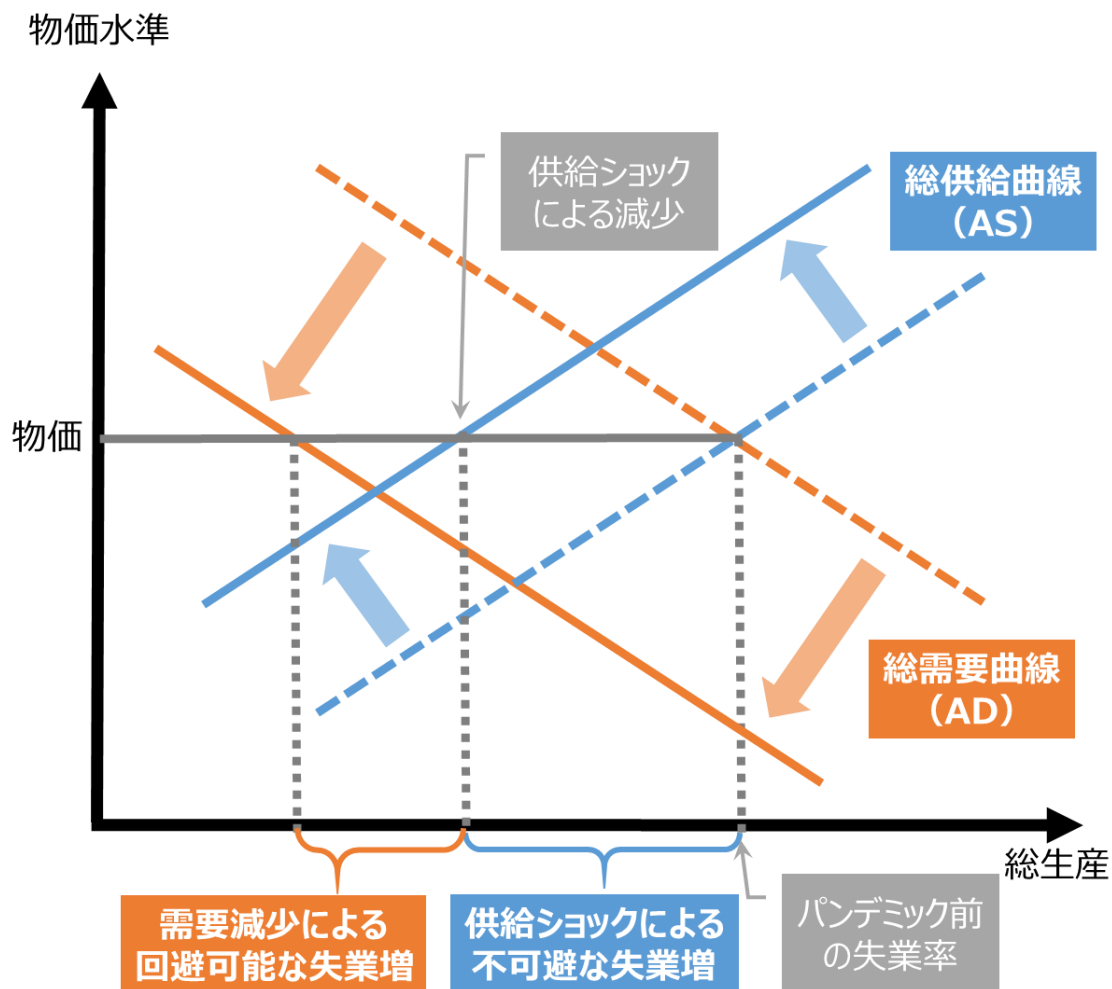


出所) 雇用関連統計20年4月 - 失業率の悪化は小幅も、失業予備軍の休業者が急増 | ニッセイ基礎研究所  
<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=64565?site=nli>

## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

# 通常の景気刺激策は逆効果、現金給付が有効

パンデミックの供給ショックのメカニズム



出所) 筆者作成

- 水色の総供給が減少した場合、需要側（オレンジ）を刺激する経済対策は効果を持たない
- この供給ショックによる失業は「天災に被災した」と同義
- ただし、感染拡大が収束すれば総需要（オレンジ）対策も必要

詳細は

新型コロナウイルス対策緊急提言「新型コロナウイルス経済ショックのマクロ的位置づけ（1）マクロモデルによる概観」

<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal/20200401>

## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

# 保健所はリソース不足に加えて、アナログな事務処理で疲弊

厚労省指定の届出票

これをFAXでやりとりして改めて入力→

## 新型コロナウイルス感染症に対応した職員の残業時間



残業時間

	3月		4月		延べ計(人)
	兵庫県	神戸市	兵庫県	神戸市	
80時間超	8	20	12	17	57
100時間超	3	10	6	15	34
150時間超	2	2	1	6	11
200時間超	3	0	3	1	7
延べ計(人)	16	32	22	39	109

出所) コロナで残業、最大月246時間 5人が200時間超 兵庫県、神戸市職員  
神戸新聞 (2020/6/21)

別記様式6-1

### 新型コロナウイルス感染症 発生届

都道府県知事（保健所設置市長・特別区長） 殿

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項（同条第6項において準用する場合を含む。）の規定により、以下のとおり届け出る。

医師の氏名 \_\_\_\_\_ 報告年月日 令和 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日  
印 \_\_\_\_\_  
(署名又は記名押印のこと)

従事する病院・診療所の名称 \_\_\_\_\_  
上記病院・診療所の所在地(※) \_\_\_\_\_  
電話番号(※) \_\_\_\_\_

(※病院・診療所に従事していない医師にあっては、その住所・電話番号を記載)

1 診断（検査）した者（死体）の類型	・患者（確定例） ・無症状病原体保有者 ・疑似症患者 ・感染症死亡者の死体 ・感染症死亡疑い者の死体				
2 当該者氏名	3 性別	4 生年月日	5 診断時の年齢(※は月齢)	6 当該者職業	
	男・女	年 月 日	歳 ( 月)		
7 当該者住所	電話 ( ) -				
8 当該者所在地	電話 ( ) -				
9 保護者氏名	10 保護者住所	(9、10は患者が未成年の場合のみ記入)			
		電話 ( ) -			

11 症 状	・発熱 ・咳 ・痰以外の急性呼吸器症状 ・肺炎症 ・重篤な肺炎 ・急性呼吸器症候群 ・多臓器不全 ・全身倦怠感 ・頭痛 ・嘔気/嘔吐 ・下痢 ・結膜炎 ・嗅覚・味覚障害 ・その他 ( ) ・なし	18 感染原因・感染経路・感染地域	
12 診断方法	・分離・同定による病原体の検出 検体：喀痰、気管吸引液、肺胞洗浄液、咽拭い液、 鼻腔吸引液、鼻腔拭い液、鼻咽拭い液、便、唾液、 剖検材料、その他 ( ) 検体採取日 ( 月 日 ) 結果 ( 陽性・陰性 ) ・検体から核酸増幅法 (PCR法 LAMP法など) による 病原体遺伝子の検出 検体：喀痰、気管吸引液、肺胞洗浄液、咽拭い液、 鼻腔吸引液、鼻腔拭い液、鼻咽拭い液、便、唾液、 剖検材料、その他 ( ) 検体採取日 ( 月 日 ) 結果 ( 陽性・陰性 ) ・病原体の抗原の検出 (イムノクロマト法など) 検体：鼻咽拭い液 検体採取日 ( 月 日 ) 結果 ( 陽性・陰性 )	①感染原因・感染経路 ( 確定・推定 ) 1 飛沫・飛沫核感染 (感染源の種類・状況: ) 2 接触感染 (接触した人・物の種類・状況: ) 3 その他 ( ) ②感染地域 ( 確定・推定 ) 1 日本国内 ( 都道府県 市区町村 ) 2 国外 ( 国 ) 詳細地域 ( ) ※ 複数の国又は地域該当する場合は全て記載すること。 渡航期間 (出国日 年 月 日・入国日 年 月 日 国外居住者については、入国日のみで可)	19 その他感染症のまん延の防止及び当該者の医療のために医師が必要と認める事項 ・届出時点の入院の有無 (有・無) 入院例のみ (入院年月日 令和 年 月 日)
13 初診年月日	令和 年 月 日		
14 診断（検査）年月日	令和 年 月 日		
15 感染したと推定される年月日	令和 年 月 日		
16 発病年月日 (*)	令和 年 月 日		
17 死亡年月日 (※)	令和 年 月 日		

(1、3、11、12、18欄は該当する番号等○で囲み、4、5、13から17欄は年齢、年月日を記入すること。  
(※)欄は、死亡者を検査した場合のみ記入すること。(\*)欄は、患者(確定例)を診断した場合のみ記入すること。  
11、12欄は、該当するものすべてを記載すること。)

この届出は診断後直ちに行ってください

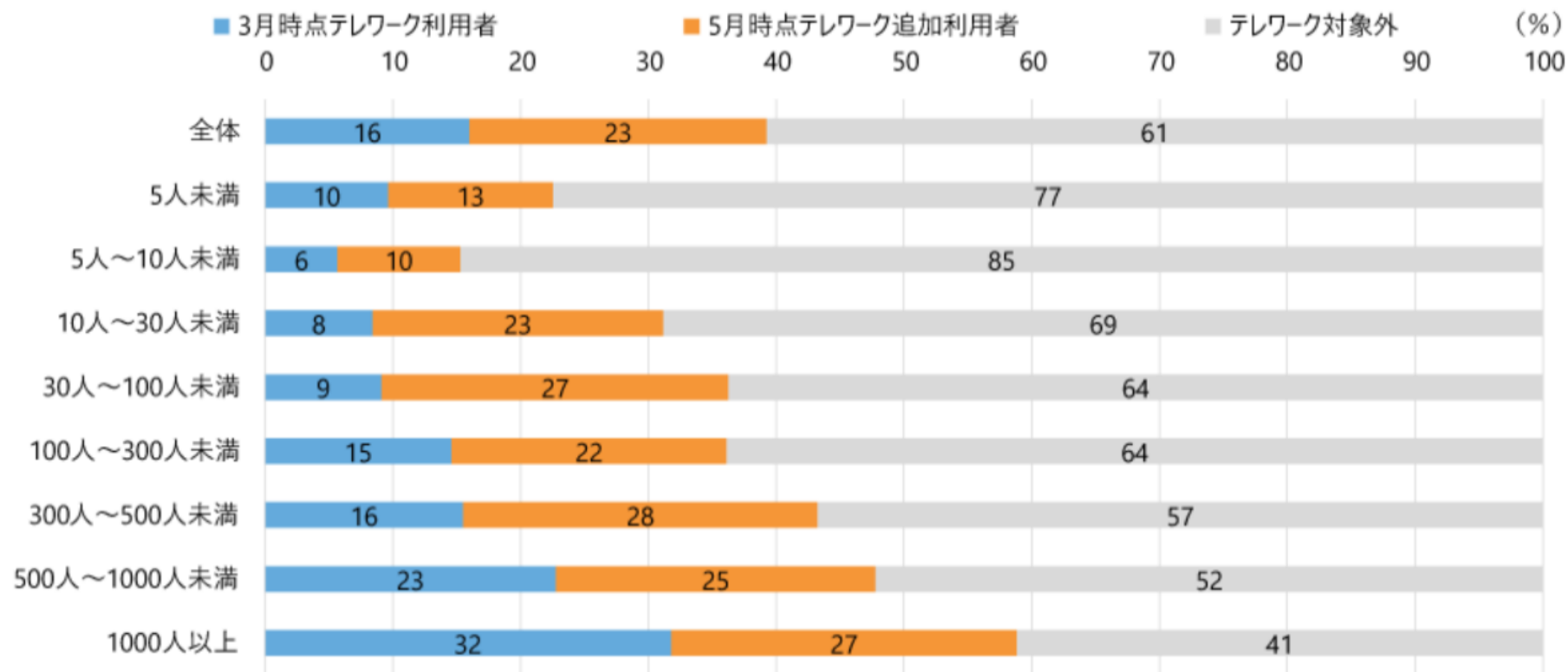
出所) 厚生労働省サイトより

## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

# テレワークの必要性が高まるが、対応できない企業も多い

図 1：新型コロナウイルス感染拡大以前における、勤務先のテレワーク利用の有無

(従業員規模別)



(出所) NRI「新型コロナウイルス感染拡大による生活への影響調査」(2020年3月、2020年5月)

詳細は以下参照：NRI新型コロナウイルス対策緊急提言「6割がテレワークに支障を感じる一方で効用も実感されている」

<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal/20200602>



## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

# COVID-19で露呈した日本の問題

- 危機に対応できる体制・リソースが圧倒的に不足していた
- 対面や書面が必要なアナログな事務手続きが大量に残っていた
- 公的なデジタル基盤が整備されていなかった

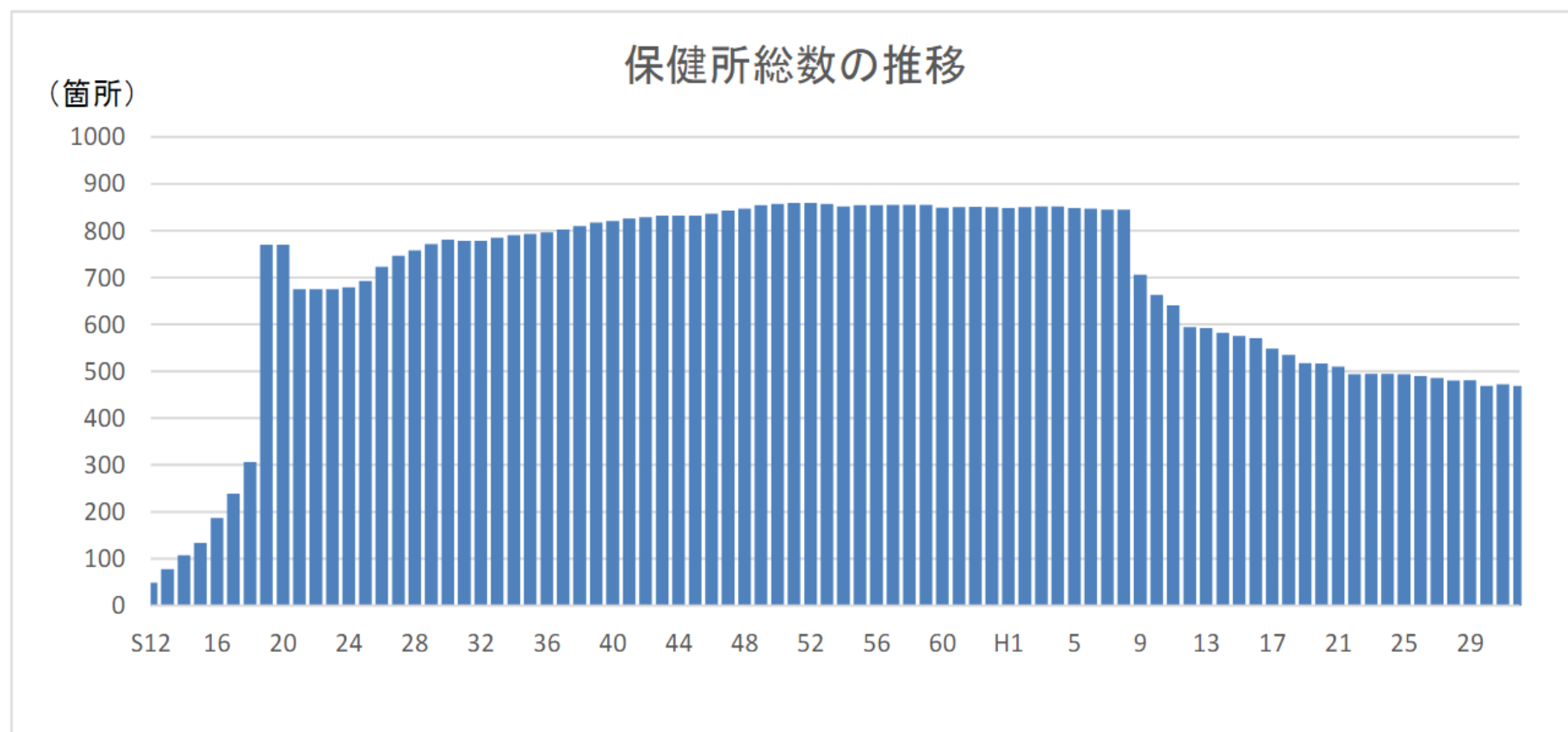
## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

# エッセンシャル・ワーカーが日本では不足していた

■ 新型コロナウイルスの最前線の防波堤である保健所は長きに渡って削減されてきた

保健所数の推移（厚生労働省健康局健康課地域保健室調べ）

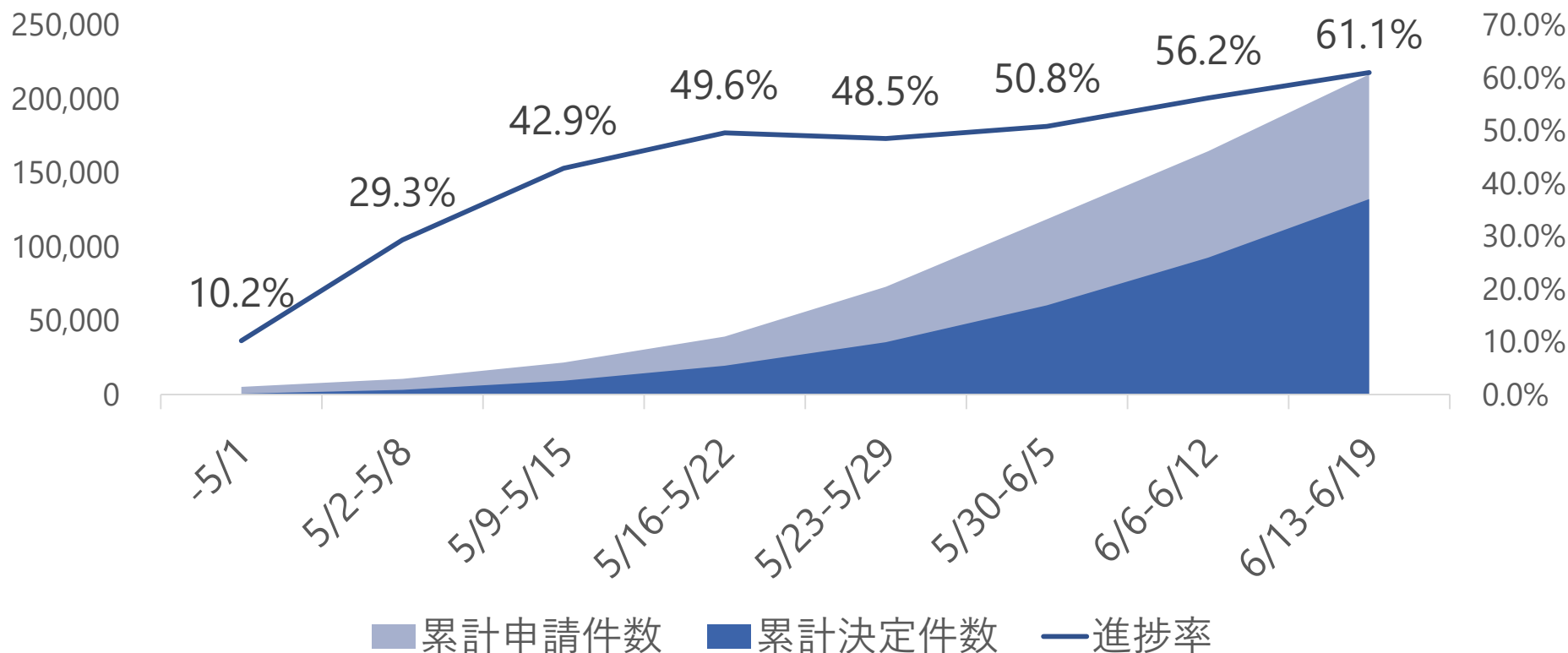
令和2年4月1日現在



## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

# 雇用調整助成金の処理もアナログ人海戦術

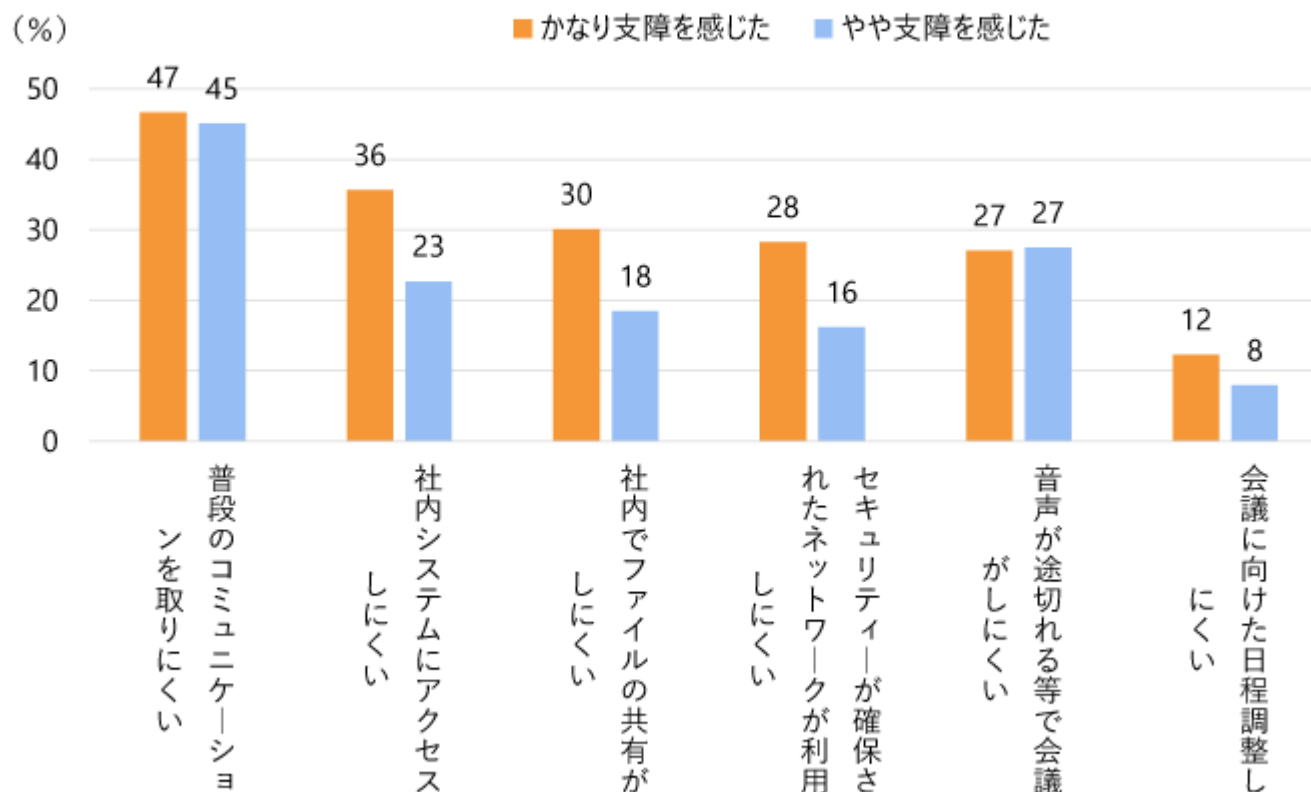
■6月23日現在で、申請数約24万件に対して、支給決定は約15万件にとどまり、約9万件の申請が処理中



## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

# テレワークは業務プロセスがデジタル化されていないと難しい

図 5：テレワーク実施時において支障に感じたこと（複数回答）



(出所) NRI「インサイトシグナル調査」(2020年5月)

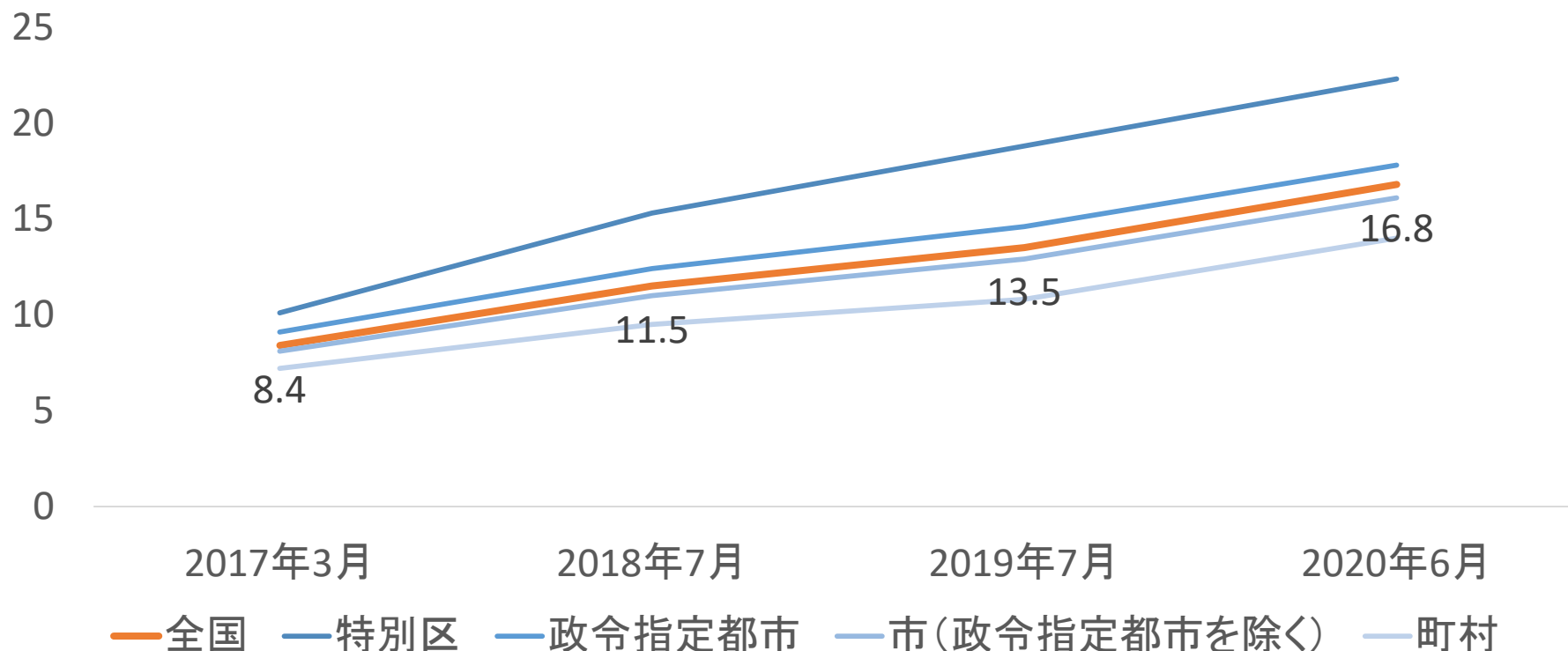
詳細は以下参照：NRI新型コロナウイルス対策緊急提言「6割がテレワークに支障を感じる一方で効用も実感されている」

<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal/20200602>

## 2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」

# 公的なユニバーサルID基盤の普及が進んでいない

- マイナンバーカードは全国民の16.8%にしか普及していない
- しかも、住基ネットとその他のシステムの連携はできない仕組み



出所) 総務省 | マイナンバー制度とマイナンバーカード [https://www.soumu.go.jp/kojinbango\\_card/#kouhu](https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/#kouhu)

# 本日のアジェンダ

1. COVID-19以前の状況の整理
2. COVID-19がもたらした「アブノーマル」
3. FinTechビジネスの進化と金融の「ニューノーマル」

## 【再掲】FinTechの課題：決済、与信、チャネルのそれぞれの課題

### 1. 決済：キャッシュレスはCOVID-19下でも拡大

- 手数料が高い → **手数料引き下げに政府が本腰を入れ始めた**
- 企業の資金繰りが長期化 → **これも手数料引き下げで改善するかも**

### 2. 与信：

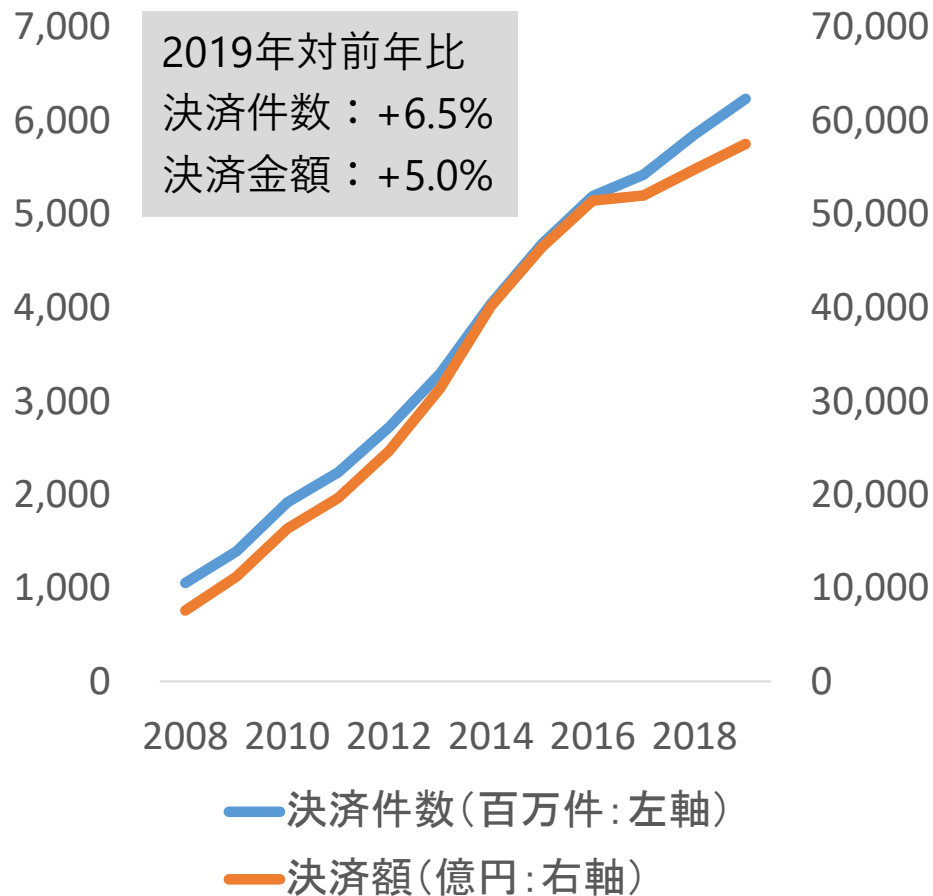
- 本人確認（KYC）にハードル  
→ **マイナンバーカードの普及、ユニバーサルIDの取り組み本格化**
- 与信の根拠となるデジタルデータの不足  
→ **クラウド会計のメリットが認知、個人信用スコアの利用拡大**

### 3. チャネル：

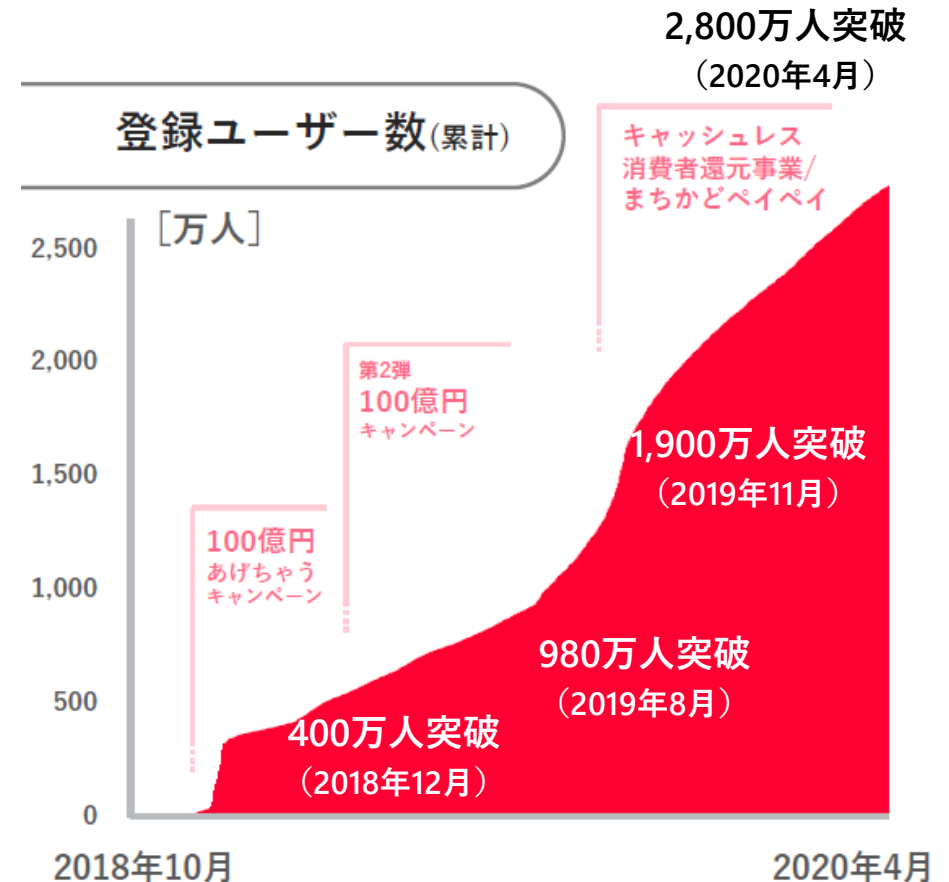
- オープンAPIの活用に消極的な金融機関が存在  
→ **APIを活用したDXへの取り組み拡大**

# 決済：キャッシュレス決済はCOVID-19下でも順調に伸びた

電子マネー決済動向



PayPay累計登録者数



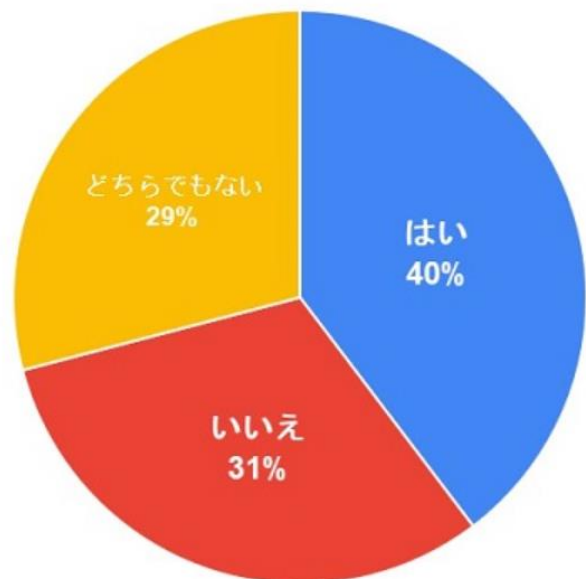
出所) ソフトバンク決算報告資料よりNRI作成



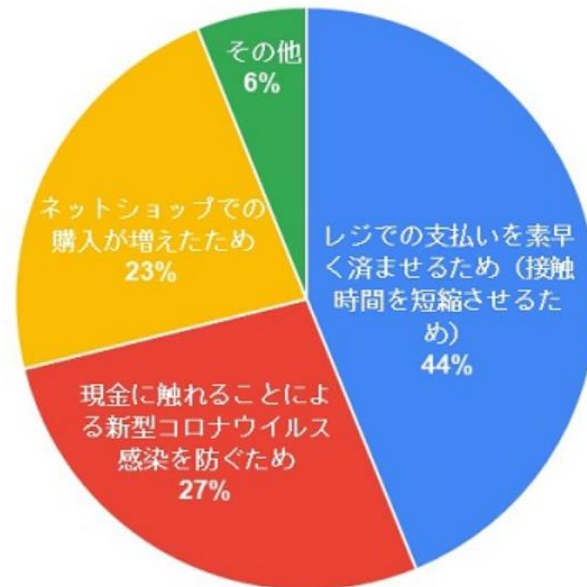
## 決済：COVID-19でキャッシュレスの利用意向も拡大

### ■感染予防のためレジ決済の短縮、現金忌避でキャッシュレス拡大

新型コロナウイルスの影響で、  
キャッシュレス決済を以前より利用するようになりましたか？  
(N=7,827)



なぜキャッシュレス決済を利用するようになりましたか？  
(N=3,106)



出所) 株式会社マネーフォワード「コロナ禍の個人の家計実態調査」を実施 | より

<https://corp.moneyforward.com/news/release/service/20200526-mf-press/>

## 決済：政府が手数料引下げに本腰を入れ始めた

- きっかけは前出の公取委の報告書がきっかけ
- その後、6月16日の未来投資会議で「全銀システムへのキャッシュレス事業者の直接参加」と「40年以上不変である銀行間手数料について、合理的な水準へ引下げを図る」との方針が出された
- これらの動きを受けて...
  - 6月10日、CAFISを提供しているNTTデータはCAFISの新料金を発表（2020年10月より適用予定）
  - 5月22日、全銀ネットの提供母体である全国銀行資金決済ネットワークは新たな「全銀ネット」像を検討する「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」の設置を発表
  - 6月18日、全銀協会長は「振込手数料の負担がキャッシュレス決済の障害になっているとの指摘も踏まえて検討していく」とコメント

→ **手数料引下げは加速するかも**

### 3.FinTechビジネスの進化と金融の「ニューノーマル」

## 与信：クラウド会計が資金繰り支援に効果を発揮

- クラウド会計のfreee、MoneyForwardなどが持続化給付金申請支援や雇用調整助成金申請支援などを提供

### MoneyForwardの「雇用調整助成金申請サポート機能」画面

出所) 『マネーフォワードクラウド給与』、「雇用調整助成金申請サポート機能」を提供開始 | 株式会社マネーフォワード

<https://corp.moneyforward.com/news/release/service/20200501-mf-press/>

## チャンネル：テレワークの進展で、業務のデジタル化が加速

■6月19日、政府は民間企業や官民の取引の契約書で押印は必ずしも必要ないとの見解を初めて示した

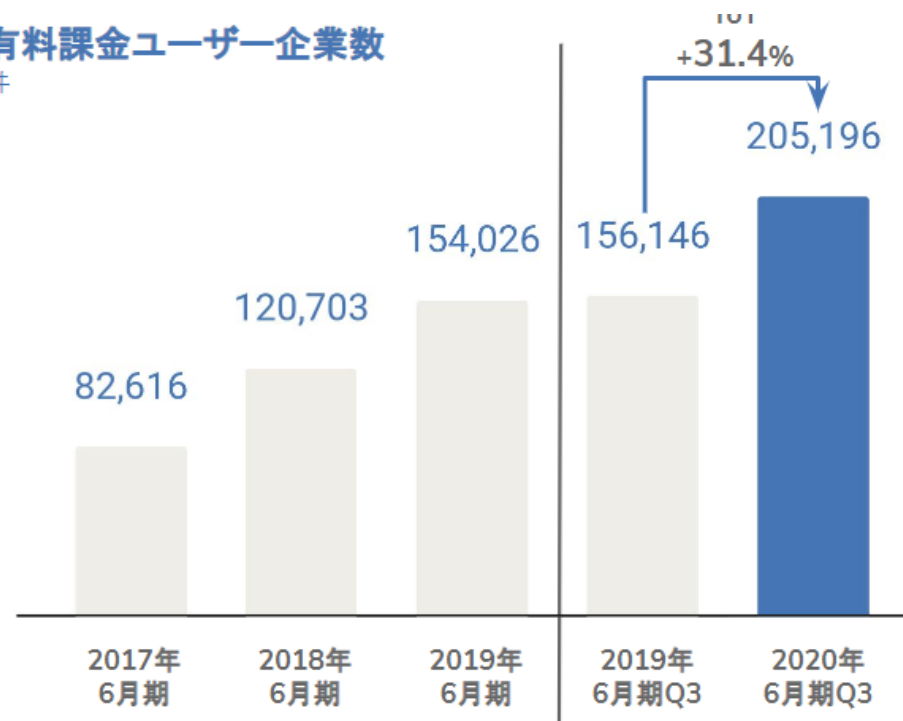
- クラウド契約などの普及にはずみがつく
- クラウド型電子契約サービスでシェアトップの弁護士ドットコム「クラウドサイン」は4月末に導入社数が8万社を突破。この4月は1カ月で約6500社増

■テレワークで問題となった企業の経理処理や契約処理などの業務がクラウドサービスへ移行

- クラウド会計freeeも業容拡大

クラウド会計freeeの業績推移

有料課金ユーザー企業数  
件



注:

- 1.有料課金ユーザー企業数:当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
- 2.ARPV:各事業年度末又は各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出

出所) freee IR資料より抜粋

## FinTechの進化が加速した？

- COVID-19によって結果的にキャッシュレス、クラウド化、API利用、業務のDXが進展した結果、FinTechビジネスの進化も加速

FinTechの進化の加速



	FinTech 1.0	FinTech 2.0	3.0	4.0
キーコンセプト	ITによる効率化	新規技術の適用	APIエコシステム	リバンドリング
キープレーヤー	既存金融ITベンダー (NRI含む)	FinTechスタートアップ	大手およびスタートアップ	APIビッグプレーヤー
概要	既存の金融サービスをITで効率化  → さらなる効率化を目指す動きも	他の領域の新規技術を金融領域に適用し、アンバンドリングを目指す	アンバンドリングされた金融プロセスの標準API化が進み、サービス革新が起きる	アンバンドリングされた金融サービスが再統合 IoTによるリアルタイム化、オートメーション化
キーテクノロジー		クラウド ビッグデータ/ライフログ スマートデバイス	ブロックチェーン AI	IoT
競争環境	同質な金融機関同士の競争	アンバンドルを狙う単機能のスタートアップとの競争	APIによる多様な情報をいかにうまく活用できるかの競争	金融機能「以外」の付加価値を追求する競争

## COVID-19後の金融の「ニューノーマル」

- キャッシュレスが前提になる（手数料が低くなるという条件付き）
- アナログな事務手続きの消滅（紙、印鑑、郵送、窓口）
- 与信のデジタル化（クラウド会計データ、クラウド家計データ）
- デジタルチャネルファースト（店舗は高付加価値な対面サービス）
- APIを双方向で利活用（金融機関も他業界のAPIを利用）
- 他産業でも金融機能を持つ企業が数多く誕生

### 3.FinTechビジネスの進化と金融の「ニューノーマル」

## スマホ決済を核として「プラットフォーム」へと進化を目指すPayPay

### ■6月19日、ソフトバンクはみずほFGと戦略的提携

PayPayユーザーにJ.Scoreの  
レンディングサービスを提供

(詳細不明)

PayPayユーザーに  
後払いサービスを提供  
(リボ払い)

個人向けローン

ビジネスローン

あと払い

投資

保険

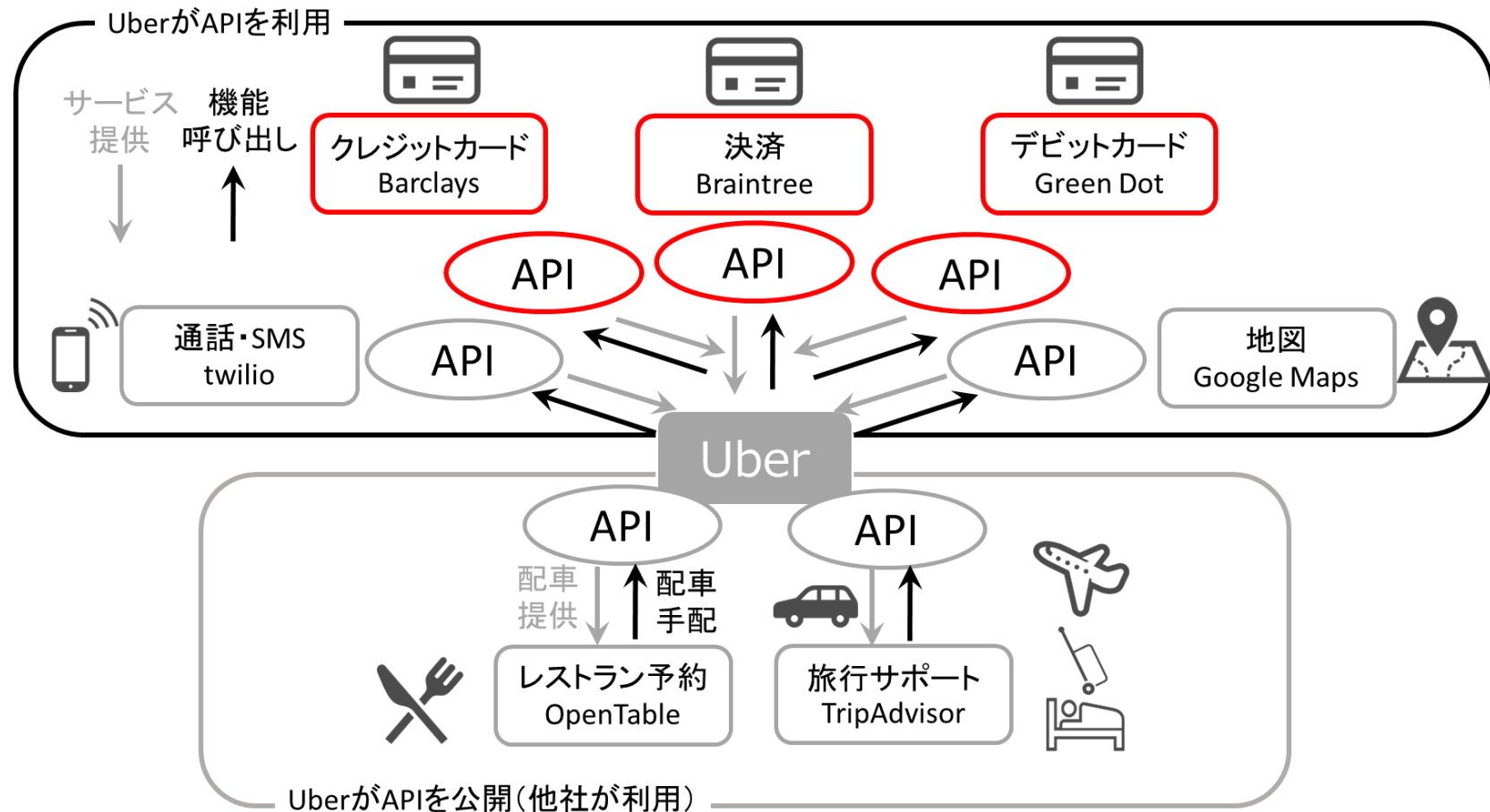
OneTapBuy  
とアプリ連携  
投信積立も

PayPyaによる  
保険料支  
払いが可能  
(さらに販売  
も手掛けるか  
は詳細不  
明)

出所) ソフトバンクIR資料に一部加筆

# APIを活用すればあらゆる企業が「金融機能」を持てる：Uber

- UberはAPIを活用することで、料金決済、給与支払い、顧客向けポイントサービスなどを自社ブランドで提供している





The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

***Share the Next Values!***